

# 政治的社會化の研究

## — 民主的価値の伝達とヒドゥン・カリキュラム —

太田佳光

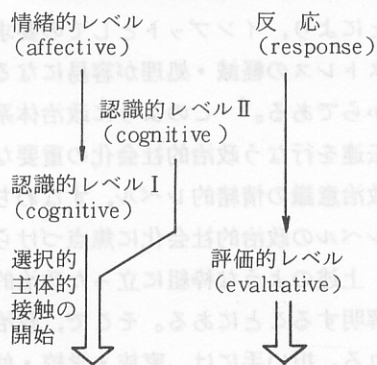
### はじめに

政治的社會化とは、「個人の政治意識の形成にかかわる、すべての事象の伝達過程、及び学習過程」のことである。<sup>1)</sup> この定義からもうかがえるように、政治的社會化の研究領域は広範である。J・デニス(J, Dennis)は、アメリカを中心に展開されてきた政治的社會化研究の主要な問題の領域を次のように設定している。(1)社会体系との関連、(2)新しい成員の政治的社會化の内容、範囲、(3)生活周期(発達段階)との関連、(4)世代との関連、(5)下位集団、下位文化との関連、(6)政治的学習の過程、(7)様々なエージェント(担い手)、(8)エリートへの政治的社會化。<sup>2)</sup> この中で、これまで主要な問題領域として取り扱われてきたのが、(1)の体系との関連及び(7)の担い手の研究である。元来我が国では、政治的社會化研究は「人間の社会的形成を対象とする教育社会学研究にとって、重要な研究の分野」として考えられてきた。<sup>3)</sup> 中でも、学校(学校教育)は、政治意識の社会的形成にかかわる重要な担い手として、検討されてきたと言えよう。しかしながら、近年、学校教育に関する論議は、従来の研究結果の否定的、あるいはあいまいな傾向に呼応して、ほとんど取り扱われていない状況である。そこで、本稿では、従来の学校教育に関する研究結果を整理すると共に、従来の研究への異議申し立てを検討し、さらに、その評価を試みていくことにする。

### I 政治的社會化の枠組

政治意識とは、政治体系の中で機能する態度・感情の総称をさす。もっと詳しく言えば、「理性と感情の錯綜によって形成される政治的信念」、その信念が基底となっている「政治的態度」を中核にした「心理的事象の総称」である。<sup>4)</sup> 一般に個人の政治意識は、情緒的(affective)なレベルから、認知的(cognitive)・評価的(evaluative)なレベルに変容していくと考えられる。つまり、政治的事象を感覚的・情緒的にとらえ反応していた状態から、認識を深めることにより、評価・判断を下すことが可能になる状態へと変容していくのである。図1は、政治意識の変容プロセスが、仮説的に図式化されたものである。<sup>5)</sup> 情緒的レベルは、政治意識の基盤であり、具体的には、政治的愛着心・政治的信頼感が考えられる。それは、ある特定の政治的コミュニティに所属しているという、情緒的色彩の強い感覚である。認識・評価的レベルは、情緒的レベルの基盤の上に形成される、より主体的な政治意識である。具体的には、政治関心(政治の有効性感覚・参加義務感)と政治志向(保守-革新の志向)が考えられる。<sup>6)</sup>

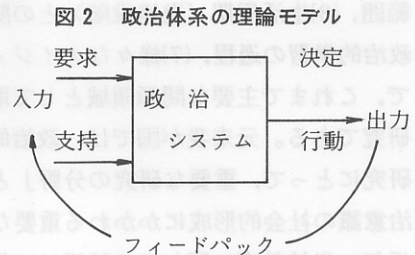
図1 政治意識の変容プロセス



出典 福岡政行「政治的社會化」P. 54. 尚、Iは教科書的・公式的知識を、IIは現実的知識を意味する。

これまで、政治的社会化研究の関心は、政治体系の存続・維持 (persist maintenance) を可能にする、成員の政治的態度の形成に関するメカニズムの解明にあった。それは、調和的存在としての政治体系の維持を説明しようとする、いわば均衡論的な研究といえよう。政治的社会化の名称を最初に用いたH・ハイマン (Hymann, H.) はその著書, Political Socialization, において、政治社会の存続をテーマとして取りあげ、それを可能にするのは成人の政治的態度の連続性であり、その連続性は個人の初期の政治的学習が社会によって限定されることに起因するととらえている。<sup>7)</sup> この、政治的社会化と政治体系の存続・維持との関係は、D・イーストン (Easton, D.) を始め、W・ミッチェル (Mitchell, W. C.), G・アーモンドとS・ヴァーバ (Almond, G. and Verba, S.) らによって理論化されている。<sup>8)</sup> その中で、従来の政治的社会化研究の理論的バックボーンとしての役割をはたした、イーストンの所論を検討しよう。

図2は、イーストンの体系理論の枠組である。政治体系とは「成員の要求力が(政府の)決定や行動に転換されるプロセスのひとつとまり」であり、機能主義的なインプット・アウトプットモデルとして示される。政治体系には、インプットとしての要求・支持、アウトプットとしての決定・行動が存在し、政治体系の存続・維持のためにはそれらの諸力がスムーズに循環することが必要になる。ところが、体系循環の諸力の正常な許容範囲を



出典: Easton, D., Children in Political System, 1969, P. 48.

越える、ストレスが起こる場合が想定される。そのストレスを軽減し、制限する「一般的支持」の形成が、政治的社会化の機能であるという。支持とは「人々が、(政治的)対象に向ける信頼や愛着の感覚」と定義される。支持には特定 (specific) の支持と一般的 (diffuse) 支持があり、特定の支持は、政党支持など「政治体系の出力、決定と行為が成員の要求を満足させることによって」得られるものをいう。それに対して、要求の満足の度合いにかかわらず、「成員が(政治)体系の種々の対象に対してもつ、一般化された信頼や愛着」が、一般的支持である。したがって一般的支持は特定の政治的決定や行動に対する評価とは別に形成される情緒的な政治意識である。イーストンによれば、政治体系が存続・維持されるためには、体系の循環を支えるこの一般的支持の形成が不可欠であると指摘する。というのは、一般的支持が政治体系内に多く蓄積されることにより、インプットとしての要求の制限、支持の増加、アウトプットとしての決定の受容など、ストレスの軽減・処理が容易になるからであり、同時に、それが、体系循環のエネルギーになるからである。<sup>9)</sup> このように政治体系理論においては、一般的支持の形成が、体系の規範・価値の伝達を行なう政治的社会化の重要な機能として、とらえられる。またここで言う一般的支持とは、政治意識の情緒的レベル、すなわち政治的信頼感・愛着心であり、イーストンの理論は、情緒的レベルの政治的社会化に焦点づけられるのである。

上述のような枠組に立った政治的社会化研究の特徴は、成員の政治体系への適合・同調過程を解明することにある。そこで、政治体系内の規範・価値の伝達者としての担い手の研究が重視される。担い手には、家族・学校・仲間集団などが想定され、その役割が、子どもの政治意識の発達と対応させながら、論究されている。また、政治的社会化研究で、主要に取り上げられるのは、一般的支持としての政治的愛着心・信頼感、市民性としての、政治の有効性感覚(個人の政治的

活動が政治過程に強い影響を与えるという感覚)、参加義務感などの政治意識の形成過程である。このうち、政治的愛着心・信頼感の形成に関しては、初等教育段階の広範囲な研究により、多くの部分が明らかにされている。すなわち、児童期には大統領に対して、強い愛着と尊敬の念を持っていること。それを媒介として政治体系全般に対する一般的支持、つまり、政治的愛着心・信頼感が形成されることである。<sup>10</sup>

ところで、イーストンの理論枠組を中心とした政治的社会化研究には、青年期への着目の不足と、創造的側面を持った成員の形成に関する限界が指摘されている。<sup>11</sup> 例えば、S・シュワルツ(S. K. Schwartz)は、青年期における政治的信頼感の減少に着目し、次のことを指摘している。従来の政治的社会化研究の発見(児童期における政治的信頼感の普及)や解釈(体系理論)では、青年期の急激な政治的シニシズムの増加を説明できないこと。それは「青年期が、自分自身のアイデンティティの感覚を発達させる時期であり、そのプロセスは、権威からの自立を主張しはじめる時期」であるからであるとしている。また、青年期における、政治体系に対する情報や知識の増加が、認識的レベルの政治的社会化をうながし、政治に対する見方を変化させようと指摘している。<sup>12</sup> つまり、政治意識の情緒的レベルから認識・評価的レベルへの変容は、青年期における主体性の発達と不可分であることが、想定される。しかしながら、イーストンの枠組に代わる、認識・評価的レベルの政治意識の形成を説明し得る理論枠組は、未だ設定されていないのである。

## II 学校教育の役割と政治教育の主張

政治的規範・価値の担い手としての学校教育の役割は、初等教育段階において、典型的に示される。R・ヘスらの調査によれば、初等教育は、政治的愛着感・信頼感を強化(reinforce)する役割を果たしているという。具体的には(1)儀式による影響と(2)教育内容に対する教師の態度による影響が指摘される。儀式による影響は、例えば「学校における種々の方法—国旗を飾る、誓いの言葉を暗唱する、愛国的な歌を歌う—によって達成される」という。R・ヘスらは、これらの日常的な儀式によって構成される強化のメカニズムに、明白に権威に対する服従・尊敬・信頼の態度が含まれていることを指摘している。(2)教育内容に対する教師の態度による影響には、次の二点が指摘される。まず、教師が低学年(2年~4年)では、政府の肯定的側面を強調して教えることである。次に、初等教育を通じて、「市民の義務」を、他のトピック(例えば政治への参加)よりも強調して教えることである。つまり、R・ヘスらによれば、「初等教育における市民教育の焦点は、規範や権威に対する服従である」と主張されるのである。<sup>13</sup>

このような調査をふまえ、B・G・マシアラスは、政治的社會化の過程における初等教育の役割を次のように整理している。初等教育段階の学校教育は、(1)児童に政治的権威・体制への愛着を広げ国家の政治的シンボルの受容を形成する時、一般的支持の形成に貢献しうること。(2)政治的伝統の中で確立された政治的行為(投票行動など)を行ない、自分たちの文化の政治的規範を受容するよう、児童を社会化することを求めていること、(3)上述のように、学校教育の機能が政治的リクルートメントの担い手として作用する時、直接・間接に政治体系を支持しうることである。<sup>14</sup> 事実、我が国の短大生を対象に行なった調査において、政治家の不正、財源の浪費等に対する政治的シニシズムが非常に高い場合も、政府に対する信頼感強いことが報告されている。<sup>15</sup> すなわち、一般的支持形成の結果が青年期においてもある程度認められることがわかってい

このように、初等教育段階の学校教育の役割は、一般に均衡論的な枠組の中に位置づけられて説明される。ただし、それは研究自体が均衡論的枠組を志向していた結果と、とらえられる可能性がある。他のオリエンテーションが存在する可能性は十分考えられ、また最近の調査によれば、子どもの政治意識の傾向に若干の変化が見られることも報告されているのである。

初等教育の役割が比較的一般化されているのに比べて、中等教育の役割は、その理論的枠組が不十分なことから十分明らかにされていない。一般に中等教育の役割・機能は、従来、公民学のコースの影響を中心に論議されている。

E・リット (Litt, E.) は、生徒の社会階層をふまえて、公民学のコースが生徒の政治意識に与える影響を調査している。その結果、(1)各階層において、理念的な民主主義的信条の支持に関しては、肯定的な変容が見られたこと。(2)政治参加の支持 (政治参加を通して政府の決定に影響を与えうる市民の能力への信条)、すなわち、政治的有効性感覚に関しては、特に低階層において、公民学のコースが何の影響も与えていないことが指摘される。<sup>16)</sup> 12学年の生徒が公民学のコースを過去・現在において履修したか否かによる、政治意識の変容は、K・P・ラントンによって報告される。市民性としての政治的有効性感覚に関しては、(1)白人の生徒には、目立つような影響はほとんど与えない。(2)しかし、黒人の生徒、特に両親の教育水準が低い家庭の生徒に肯定的な影響を与えていること、が明らかにされた。<sup>17)</sup> さらに、L・H・エイマン (Ehman, L. H.) は、(1)全体の傾向としては、公民科のコースは生徒に何の変化も与えていないこと、(2)しかし、黒人の生徒には、公民科の履修が政治的有効性感覚に否定的な影響を与えていること、を報告している。<sup>18)</sup> つまり、政治的有効性感覚の形成にのみ焦点づけても、上述の結果からは、全く矛盾した結果が得られていることがわかる。

このように、中等教育の学校の効果に関しては、直井が指摘するように研究結果に斉一性がないことが特徴となる。<sup>19)</sup> また、学校教育の役割に関しては、「公民学のカリキュラムが、アメリカの中等教育段階の生徒の政治意識に重要な影響を与えているという証拠は何もない」し、それが「政治的社会化の源の一つであるとする人々の考えを支持していない」と結論づけられるのが、一般的な評価である。<sup>20)</sup> つまり、中等教育は、政治的社会化の担い手の役割をほとんど果たしていないことが、従来の研究では強調されてきたのである。

従来とらえられてきた学校教育の役割・機能に対する「異議申し立て」は、政治教育の主張の中に見ることができる。これまで、学校教育は政治体系の規範・価値の担い手として言及されてきた。しかし、政治教育者は「若者が、伝統的な価値への疑問をつのらせたり、理想と現実のギャップを評価する時」、それが従来の概念ではとらえきれないことを問題とする。J・J・パトリック (Patrick, J. J.) は、それを「彼らが政治的社会化をこえて、政治教育を経験している」と主張する。というのは、もともと政治教育は、生徒の政治に対する「批判的・自主的思考の能力を養うよう計画されている」からであり、その意味で、政治教育は政治的社会化よりも個人の創造・逸脱を視野におさめる広さをもっているというのである。<sup>21)</sup> つまり、政治的社会化研究が個人の政治意識の逸脱・創造的側面を盾過しがちなことに対する批判を前提としながらも、学校教育のとりわけ政治教育の役割を政治的社会化と対比させて確立しようとするのが、政治教育者の主張である。「狭い政治的社会化よりも、広い政治的教育の強調」は、R・J・プランジャー (Pranger, R. J.)、H・エントビッスル (Entwistle, H.)、T・タッパーとB・サルター (Tapper,

T. and Salter, B.) らによってなされている。<sup>22</sup>

これらの主張は、規範的・課題的であり、過程概念としての政治的社会化論と対比させることは困難である。しかし、ここで重要なことは、学校教育の（特に中等教育の）影響力のなさ、として否定的に処理されてきた学校教育の役割に、「政治教育の失敗」、「民主的価値の伝達の失敗」という自己批判の観点から、再分析を行なったことである。それは政治意識の形成に及ぼす学校教育の影響要因を、多様な視点から明らかにしようとするにつながっている。

パトリックは、現在の学校教育における政治教育の失敗の第一の要因として、教授の題材（学習内容）を挙げている。すなわち、従来の教授（教師の指導及び教科書）は、政治制度をいかに利用するかといった内容を犠牲にして、伝統的な価値の伝達に終始しているという。つまり、政治制度の働きに対する思想や情報よりも、義務、秩序、服従の強調がなされていると指摘するのである。<sup>23</sup>

第二の要因には、政治教育の失敗に関して今日最も支配的に用いられている説明概念として、ヒドウンカリキュラムと政治教育の葛藤を指摘している。すなわち、政治的学習は、教授の状況（教師と生徒を取りまく状態）によって影響されるとし、学校に特徴的な権威主義的状况によって暗黙のうちに内在化される権威に対する服従性（ヒドウンカリキュラム）と、政治教育が意図する民主的内容との間に葛藤を生じるという観点である。それは、日常の現実によって、すなわち民主的な価値とは非常に異った権力の関係が教えられることによって、学校における民主的価値の形成がさまたげられているとする立場である。パトリックによれば、学校では教師のヒエラルキーの主張と、統制が存在するという。すなわち、教師は権威を生徒の上に維持することに過度に気をとられ、又、同僚や校長から規則を「軟化」させないように圧迫されている。そこで、教師の態度は、従順、疑問をもたない服従を奨励し、学校は、規則への厳格な服従を強調しているという。さらに生徒間の能力別編成や、よりよい大学へのエゴイスティックな競争が存在すると指摘している。要するに「生徒は学校において民主主義を学ぶことは出来ない。というのは、学校が民主的な場所ではないからである」とする、主張なのである。<sup>24</sup>

このメカニズムは、エイマンによって「役割関係の一般化」と教室風土の関係として説明されている。教師とクラス成員間の相互作用の開放性・制限性によって特徴づけられる教室風土は、生徒が直接に体験する権威の顕著な形を提示している。それは上に述べたように一般に、階層的な権威関係に特徴づけられる教室風土、つまり、閉鎖的風土であるという。「役割関係の一般化」とは、教師-生徒間あるいは生徒相互の役割関係が、生徒によって市民-政治的権威間あるいは市民相互の役割関係のモデルとして評価・認知されることであるが、閉鎖的風土の中で機能する「役割関係の一般化」は、すべての権威に対する服従性、言い換えれば、権威主義的パーソナリティへの接近と考えられる。<sup>25</sup> 権威主義的パーソナリティの研究によって明らかにされていることに、権威主義的パーソナリティと反民主主義的態度との結びつきが、あげられる。具体的には、社会統制の必要性の強調、市民の権利に対する制限の主張などが、権威主義的パーソナリティに典型的に見られることである。それは、政治的無効性感覚といった、政治的主体の欠如した状態と指摘される。<sup>26</sup> また、政治的有効性感覚の尺度が、特に非権威的な態度を志向していることから、次のようなメカニズムを提示することが可能になろう。閉鎖的風土における「役割関係の一般化」が、一般化された権威に対する服従性につながる。そして、そのことが、政治

的有効性感覚といった、認識・評価的な政治意識の形成に、否定的な影響を与えることである。

これらの政治教育の指摘と類似した視点は、政治的社会化研究においても等閑視されていたわけではない。例えば、M・バーバグリとM・ディ(Barbagli, M. and Dei, M.)は間接的な政治的社会化として、次のような指摘をする。間接的な政治的社会化とは、それ自体は政治的ではないが個人の政治的パーソナリティの発達に影響を与える知識と価値の伝達・習得をさし、とりわけ、権威に対する基本的な態度の習得という場合に顕著にみられるという。そして、教師-生徒の関係によって規定される教室内の社会的雰囲気がハイアラーキカルであれば、生徒は容易に権威に対する従順と服従の態度を身につけると主張している。<sup>27)</sup>その他、J・S・コールマン(Coleman, J. S.)らによっても、教室における学習文化・権威構造の問題として、同様な指摘がされる。<sup>28)</sup>しかしながら、その現実的な分析は、ほとんどない。

従来の政治的社会化研究が、先に述べたように、視点としては想定していたにもかかわらず、その現実的な分析が進展していないこともふまえて、また、均衡論的な研究が、(とくに、公民科のコースの履修の有無による)学校教育の影響のあるなしのみに関心を集中していたことに比べて、政治教育の指摘は、確かに鋭いといえよう。それでは、政治教育が、ヒドゥン・カリキュラムの問題として指摘した視点は、学校教育における、重要な政治的社会化の要因として設定できるのだろうか。

### Ⅲ ヒドゥン・カリキュラムの崩壊

ヒドゥン・カリキュラムとは、一般に「かくれたカリキュラム」と呼ばれているが、その概念は多様である。そこで、ヒドゥン・カリキュラムの概念を概観することにより、政治教育の主張するヒドゥン・カリキュラムがどのように位置づけられるのかを、まず、明らかにしてみよう。

ヒドゥン・カリキュラムの概念は、石戸によれば、マイクロレベルとマクロレベルで次の四つに分類されるという。マイクロレベルには、第一に、教師を通して学習されるヒドゥン・カリキュラムがあげられる。それは、教師が伝達する知識の中にヒドゥン・メッセージが含まれている場合や、生徒が教師の教育態度や取り組み方から暗黙のうちに学習する場合が考えられている。第二に、生徒相互の関係から学習されるヒドゥン・カリキュラム。P・W・ジャクソン(Jackson, P. W.)が指摘したように、社会生活一般に必要な態度や規範を潜在的に学習する場合が考えられている。第三に、教師、生徒の相互作用から学習されるヒドゥン・カリキュラム。学校生活を円滑化させるための暗黙の了解事項を学習したり、逆に、相互に期待し合わないといった学習をする場合も考えられる。第四に、マクロレベルのヒドゥン・カリキュラム。それは、M・W・アップル(Apple, M. W.)やR・ディル(Dale, R.)によって主張される。つまり、学校が社会的生産関係の再生産の手段として機能し、それがヒドゥン・カリキュラムによって推進されていると考えられている。<sup>29)</sup>

石戸の分類は、マイクロレベルにおいて、教師→生徒、生徒⇄生徒、教師⇄生徒という三つの学習過程(様式)を基にしている。それに対して片岡は、主要にはヒドゥン・カリキュラムの学習の結果に着目することにより、次の四つの分類を行なっている。(1)生活の知恵の無意識的学習、(2)意外性の随伴学習、(3)反社会的学習、(4)イデオロギー的意図の潜入、である。<sup>30)</sup>

このように、ヒドゥン・カリキュラムの概念は、カリキュラムの意図性・無意図性をも含めて、

学習内容の顕在性・潜在性、学習過程の様式（生徒、教師の関係）、学習結果（順・逆機能）のさまざまな要因を含んだ、多様な概念であるといえよう。政治教育が主張したヒドゥン・カリキュラムは、片岡のいうイデオロギー的意図の潜入を基調とし（すなわち、学校の権威構造と、階層的性格が、従属と上下関係を生徒にもたらすこと）、それが石戸のいうマイクロレベルの教師→生徒の様式、特に権威関係によって暗黙のうちに学習される、民主的価値伝達の逆機能として想定されているのである。

このような政治教育の領域からの、権威的なヒドゥン・カリキュラムと民主的価値の葛藤という説明に対して、メールマン（Merelman, R. M.）は、それが学校の失敗の複雑な説明を供給することは出来ないとして、その修正すべき点を以下のように論じている。

まず第一に、論理（Logic）の問題である。大多数の生徒が、ヒドゥン・カリキュラムに服従していると仮定する。教師に鑑定され、互いに地位のために競争し、権威に追従している、すなわちヒドゥン・カリキュラムが作用している状態であり、民主的な社会化は起こり得ない。これが、政治教育の主張であった。ところが、逆に、生徒が教師を憎み、彼らの学校を恨み、政治教育が主張するような現実的なヒドゥン・カリキュラムに抵抗している場合が想定される。これらの事実が、教育の「疎外」を示し、民主的な社会化を防いでいることになる。すなわち、生徒のヒドゥン・カリキュラムに対する服従も抵抗も、学校における民主的な社会化を防いでいることになる。つまり、政治教育が想定した、一面的な権威への服従のみでは、民主的な社会化の失敗を説明できないと指摘するのである。<sup>31)</sup>

第二には、記述（Description）の問題である。メールマンによれば、一様に抑圧的なヒドゥン・カリキュラムの記述は誤っているという。例えば、教師が権威的なヒドゥン・カリキュラムを生徒に押しつけているという記述。これは教師の心に権威に対する重視（関心）が第一にあるように仮定されていることによる。しかし現実には、教師は権威の問題を無視は出来ないが、同様に、自発的な生徒の発達を目標にしている。すなわち、教師自身のそういった内面の葛藤、あるいは意識性的問題を、見過しているとは指摘している。

さらに、生徒の文化背景よりも、学校におけるヒドゥン・カリキュラムが権威主義的であると述べる記述は、正確でないとしている。例えばある政治教育者は、学校におけるヒドゥン・カリキュラムが、効果的に英国の労働者階級の無邪気な民主主義を、シニカルな権威主義に移行させると主張する。このことは、しかしながら、P・ウイリス（Wilis, P.）によって、次のように批判されている。元来、英国の労働者階級の少年の文化には、性差別や暴力に対する賛美が侵透している。そこで、これらの価値に対して、権威的なヒドゥン・カリキュラムが、かえって民主的価値獲得への隠微なステップになっていると主張している。要するに、非民主的感覚は、すべての文化、特に青少年の下位文化に見出しうる事が出来る。その事実を、盾過し、生徒の非民主的態度をヒドゥン・カリキュラムの影響として記述することは出来ないとは指摘している。<sup>32)</sup>

第三には、推論（Inference）の問題である。多くの政治教育者は、学校におけるヒドゥン・カリキュラムが生徒への服従を強要し、生徒がその服従性を受容していると推論している。また、多くの論証を通して、その事実を強調している。しかし、現実には、例えばウイリスが指摘しているように、英国の労働者階級の少年達は効果的な方法で、ヒドゥン・カリキュラムに抵抗している。例えば、彼らは、学業成績の失敗を、早熟、男らしさと感じ、良く出来る生徒を軽蔑する。

また、彼らは、彼ら自身に与えられた屈辱を、学校の規則や習慣を守らず、教育のプロセスを崩壊させるという方法ではらすという。つまり、一様にヒドゥン・カリキュラムが、服従性、依存性を与えるという推論は誤りであり、どんな階級のどんな国の生徒も、ヒドゥン・カリキュラムに抵抗する方法を発見していると指摘している。というのは、生徒の側からは、この権威的なヒドゥン・カリキュラムが全く「ヒドゥン」でないからである。教師は、ヒドゥン・カリキュラムの受容によって引き出されるはずの効果を、常に生徒に奨励している。例えば迅速・整然の美德、権威に対する尊敬などである。しかし、そのような具体的な奨励はヒドゥン・カリキュラムの存在に対して、生徒を敏感にするばかりでなく、怠惰や無視がヒドゥン・カリキュラムを破壊し得ることを生徒に知らしめることになっているのである。これらの指摘から、メールマンは政治教育が主張するヒドゥン・カリキュラムによっては、民主的価値伝達の学校の失敗を説明することが出来ないと結論づけるのである。<sup>33</sup>

青年の政治的社会化を説明するには、もちろん、学校教育の影響のみに限定することは出来ない。彼らは、彼らの価値の獲得の多くを、マスコミや仲間集団から受けていると考えられる。しかし、上に述べてきた政治教育の指摘、それに対する批判は、現代の学校教育の役割を説明する際の一つの重要な示唆を与えていると考えられる。すなわち、そこでは政治的社会化、民主的社会的なみにとどまらない。さらに広範な教育そのものを含み込む、「ヒドゥン・カリキュラムの崩壊」を示唆しているのではないだろうか。ヒドゥン・カリキュラムには、政治教育の主張した民主的社会的な逆機能的な側面と同時に、例えば、社会生活のルールへの遵守といった順機能的な側面を多くもっていたはずである。つまり、政治教育の主張とは逆に、権威への服従というヒドゥン・カリキュラム、あるいはそれを可能にしていた学校、教師の権威構造そのものが崩壊しつつあるのかも知れない。民主的な社会化と権威的なヒドゥン・カリキュラムの葛藤以前のさらに基本的な段階、学校教育そのものを成立させていた基盤が不安定な状況であることをこそ、民主的社会的な失敗、あるいは価値獲得の失敗として説明する必要があるが生じていると考える。そのことは、メールマンが指摘する生徒の側の意識的なヒドゥン・カリキュラムの破壊なのか、あるいは他の要因が想定されるのか、多くは今後の検討を持たなければならない。

## おわりに

近年の、政治的社会的な研究に対する関心の低さから、現在の日本における子ども・青年の政治的オリエンテーションは、ほとんど明らかにされていない。特に学校教育とのかかわりにおいて、そうである。我が国独自の政治風土を考え合わせた実証研究・理論研究の促進が強く望まれる。<sup>34</sup> それには、均衡論的なインプット・アウトプットの枠組の中で、結果としての順機能的な影響の「ある・なし」を論ずるのではなく、また、政治教育のように権威関係の受容・服従のみに狭く限定した視点ではない、広角な視点からの政治的社会的な過程の分析が必要になると考える。例えば、授業場面、その他の学校社会における権威構造の再分析などがその一つの方向になると考える。それは、教育の役割・機能を社会の中に位置づけようとする、教育社会学的研究にとって、重要な課題となる。というのは、その分析が、従来の教育の正常なプロセスを可能にしていたヒドゥン・カリキュラムの崩壊という現実を論証する、手がかりになると考えるからである。



〔注・引用文献〕

- 1) 拙稿「政治的社会化に関する理論的考察」『広島大学大学院教育学研究科修士論文抄』1982年, 1頁。
- 2) Dennis, J., "Major Problems of Political Socialization Research", in Dennis, J. (ed.), *Socialization to Politics*, John Wiley & Sons, 1973, p. 5.
- 3) 田中一生「子どもの政治的社会化」『九州大学教育学部紀要』第16号, 1971年, 42頁。
- 4) 上條末夫「政治意識」, 堀江湛他編『政治心理学』北樹出版, 1980年, 58頁。
- 5) 福岡政行「政治的社会化」, 同上書, 53-54頁。
- 6) 直井道子「政治意識・投票行動」, 綿貫讓治編『政治社会学』東京大学出版会, 1973年, 27-28頁。
- 7) Hyman, H. H., *Political Socialization*, Free Press, 1959, p. 25.
- 8) K・P・ラントン著, 岩男寿美子他訳『政治意識の形成過程』勁草書房, 1978年, 3-5頁。
- 9) Easton, D. and Dennis, J., *Children in the Political System*, McGraw-Hill, 1969, pp. 51-67.
- 10) Hess, R. D. and Torney, J. V., *The Development of Political Attitudes in Children*, Aldine, 1967, p. 46.
- 11) Schwartz, D. C., "New Directions in the Study of Political Socialization", in Schwartz, D. C. and Schwartz, S. K. (eds.), *New Directions in Political Socialization*, Free Press, 1975, pp. 3-6.
- 12) Schwartz, S. K., "Patterns of Cynicism: Differential Political Socialization among Adolescents", *Ibid.*, pp. 188-198.
- 13) Hess, R. D. and Torney, J. V., *op. cit.*, pp. 105-110.
- 14) Massialas, B. G., *Education and the Political System*, Addison-Wesley, 1969, pp. 206-207.
- 15) 拙稿「政治的社会化の研究(Ⅲ) - 青少年の政治的疎外を中心として -」『教育学研究紀要』第29巻, 1983年参照のこと。
- 16) Litt, E., "Civic Education, Community Norms, and Political Indoctrination", *American Sociological Review*, Vol. 37, 1963, pp. 70-74.
- 17) K・P・ラントン, 前掲書, 97-134頁。
- 18) Ehman, L. H., "An Analysis of the Relationships of Selected Educational Variables with the Political Socialization of High School Students", *American Educational Research Journal*, Vol. 6, No. 4, 1969, pp. 559-579.
- 19) 直井道子「政治的社会化における集団の役割」『社会学評論』第89号, 1972年, 53-54頁。
- 20) Langton, K. P. and Jennings, M. K., "Political Socialization and the High School Civics Curriculum in the United States", *The American Political Science Review*, Vol. 62, 1968, p. 866.
- 21) Patrick, J. J., "Political Socialization and Political Education in Schools", in Renshon, S. A. (ed.), *Handbook of Political Socialization*, Free Press, 1977, pp. 190-193.

- 22) R・プランジャー著, 佐藤瑠蔵他訳『現代政治における権力と参加』勁草書房, 1972年。Entwistle, H., *Political Education in a Democracy*, Routledge & Kegan Paul, 1971. Tapper, T. and Salter, B., *Education and the Political Order*, Macmillan Press, 1978.
- 23) Patrick, J. J., op. cit, pp. 203-204.
- 24) Merelman, R. M., "Democratic Politics and the Culture of American Education", *The American Political Science Review*, Vol. 74, 1980, pp. 319-320 及び, Patrick, J. J., op. cit, pp. 204-206.
- 25) Ehman, L. H., *Political Socialization and the High School Social Studies Curriculum*, Unpublished doctoral dissertation, University of Michigan, 1969, pp. 13-14. 及び, pp. 117-118.
- 26) Gergen, K. J. and Ullman, M., "Socialization and the Characterological Basis of Political Activism", in Renshon, S. A (ed.), op. cit, p. 418.
- 27) M・バーバグリ, M・ディ「無関心と服従への政治的社会化」, J・カラベル, A・H・ハルゼー編, 潮木守一他編訳『教育と社会変動(下)』東京大学出版会, 1980年, 170頁。
- 28) Coleman, J. S. (ed.), *Education and Political Development*, Princeton University Press, 1965, p. 24.
- 29) 柴野昌山他『「学習風土」と「かくれたカリキュラム」に関する教育社会学的研究—「知識の配分」の観点から』1981年, 5-7頁。
- 30) 片岡徳雄「カリキュラム社会学の検討—研究枠組を中心に—」『教育社会学研究』第37集, 1982年, 48-49頁。
- 31) Merelman, R. M., op. cit, pp. 320-321.
- 32) Ibid, p. 321.
- 33) Ibid, p. 322.
- 34) 尚, 政治的社会化研究の動向, 及び学校教育の役割について詳しくは, 拙稿「政治的社会化過程における学校教育の役割」『広島大学教育学部紀要』第1部, 第31号, 1982年を参照のこと。

<Summary>

Study on Political Socialization

—Transmission of Democratic Worth and Hidden Curriculum—

Yoshimitsu Ohta

Political socialization is defined as a process for an individual to form his political consciousness. As an agent concerned in forming his political consciousness, schools have been assumed.

The role of school education concerned with political socialization, especially that of the secondary education, has been taken so far as ambiguous. However, objections to the results of studies on said role have been raised from the field of political education.

They attach importance to transmission of democratic worth at schools and locate current education as a failure of transmission. And from their introspection, they have pointed out that the failure of transmission of democratic worth is caused by an authoritative hidden curriculum.

In this paper, their position is put in order, their position is studied and criticized centering on R. M. Merelman's argument, and a prospect of studies on political socialization is offered.

高松短期大学研究紀要

第 14 号

昭和59年3月15日 印刷

昭和59年3月25日 発行

編集発行 高松短期大学

〒761-01 高松市春日町960

TEL (0878)41-3255

印刷 高東印刷株式会社

高松市東山崎町596番地